

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ブロードバンドセキュリティ |
| 【英訳名】 | BroadBand Security, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 持塚 朗 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5338-7430（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 滝澤 貴志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5338-7430（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 滝澤 貴志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第20期 第2四半期累計期間 | 第21期 第2四半期累計期間 | 第20期 |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年7月1日 至2018年12月31日 | 自2019年7月1日 至2019年12月31日 | 自2018年7月1日 至2019年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,707,500 | 1,990,167 | 3,670,914 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 82,472 | 58,162 | 73,094 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 62,142 | 47,689 | 59,911 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 281,693 | 283,445 | 282,893 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,979,400 | 3,983,780 | 3,982,400 |
| 純資産額 (千円) | 694,648 | 867,783 | 818,990 |
| 総資産額 (千円) | 1,972,422 | 2,460,807 | 2,558,825 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 16.74 | 11.97 | 15.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | 11.79 | 15.27 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 35.22 | 35.26 | 32.00 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 25,407 | 237,245 | 327,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 159,781 | 289,421 | 223,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 301,623 | 115,597 | 298,829 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 422,511 | 539,726 | 706,838 |

| 回次 | 第20期 第2四半期会計期間 | 第21期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年10月1日 至2018年12月31日 | 自2019年10月1日 至2019年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.44 | 14.71 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や自然災害の影響等による個人消費や企業収益の下振れはあったものの、輸出の持ち直しや旺盛な設備投資意欲に支えられ比較的堅調に推移しました。

当社におきましては、クレジットカード業界向けのセキュリティ監査・コンサルティングサービスについては前事業年度と比較して一服感があったものの、政府から後押しのあったキャッシュレス化の流れや、ますます増加する情報漏えい事故等を背景とした企業のセキュリティ予算拡大基調などを受けて、リスクアセスメント、脆弱性診断サービス、情報漏えいIT対策サービスなどの売上は堅調に推移しております。特に脆弱性診断サービスにおきましては、大型受注案件の増大により、前第2四半期累計期間に比べて大幅な売上高増となりました。また情報漏えいIT対策サービスに含まれる、監視・運用といった利益率の高い継続サービスが増加した結果、前第2四半期累計期間に比較し営業利益も増加しました。

また、AI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）等の活用による自動化を進めていること、案件増大に伴う適材適所の人材再配置、社内システムの刷新等を進めており、更に収益性を向上していく方針を継続しております。さらに、タイでの合併会社設立により、海外マーケットにおける売上も今後増大してくるものと考えております。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高1,990,167千円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益72,806千円（前年同四半期は営業損失46,303千円）、経常利益58,162千円（前年同四半期は経常損失82,472千円）、四半期純利益47,689千円（前年同四半期は四半期純損失62,142千円）となり、前第2四半期累計期間と比べ大幅な業績改善となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,306,244千円となり、前事業年度末に比べ201,153千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金が167,112千円、受取手形及び売掛金が33,638千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,154,562千円となり、前事業年度末に比べ103,134千円増加いたしました。その主な内容は、ソフトウェア仮勘定が85,498千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,460,807千円となり、前事業年度末に比べ98,018千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は948,935千円となり、前事業年度末に比べ159,391千円減少いたしました。その主な内容は、未払金が130,542千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は644,088千円となり、前事業年度末に比べ12,579千円増加いたしました。その主な内容は、長期前受収益が24,535千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,593,023千円となり、前事業年度末に比べ146,812千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は867,783千円となり、前事業年度末に比べ48,793千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が47,689千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.26%（前事業年度末は32.00%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ167,112千円減少し、539,726千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は237,245千円(前年同四半期は25,407千円の支出)となりました。その主な内容は、減価償却費153,061千円の計上および税引前四半期純利益58,162千円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は289,421千円(前年同四半期は159,781千円の支出)となりました。その主な内容は、固定資産の取得による支出269,083千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は115,597千円(前年同四半期は301,623千円の収入)となりました。その主な内容は、ファイナンス・リース債務の返済による支出81,829千円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,400,000 |
| 計 | 13,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 3,983,780 | 3,983,780 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 3,983,780 | 3,983,780 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注) | 1,000 | 3,983,780 | 400 | 283,445 | 400 | 183,445 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|--------------|-----------------------------------|
| SBI インキュベーション株式会社 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 1,441,000 | 36.17 |
| SBI FinTech Solutions株式会社 | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号 | 964,000 | 24.19 |
| 持塚 朗 | 東京都品川区 | 343,154 | 8.61 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 68,500 | 1.71 |
| 御所野 侃 | 埼玉県越谷市 | 39,400 | 0.98 |
| システムプラザ株式会社 | 東京都港区芝大門二丁目10番12号 | 37,000 | 0.92 |
| 協和青果株式会社 | 埼玉県越谷市新川町二丁目68番5号 | 33,400 | 0.83 |
| 岡谷鋼機株式会社 | 愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号 | 25,000 | 0.62 |
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 21,100 | 0.52 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町一丁目4番地 | 17,000 | 0.42 |
| 計 | - | 2,989,554 | 75.04 |

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,982,600 | 39,826 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,080 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,983,780 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 39,826 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ブロードバンドセキュリティ | 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 706,838 | 539,726 |
| 受取手形及び売掛金 | 562,874 | 529,235 |
| 商品及び製品 | 2,660 | 3,775 |
| 仕掛品 | 31,183 | 28,299 |
| 前払費用 | 204,138 | 205,461 |
| その他 | 3,093 | 2,921 |
| 貸倒引当金 | 3,391 | 3,175 |
| 流動資産合計 | 1,507,398 | 1,306,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 25,383 | 25,983 |
| 減価償却累計額 | 7,307 | 8,113 |
| 建物(純額) | 18,075 | 17,870 |
| 工具、器具及び備品 | 303,881 | 311,120 |
| 減価償却累計額 | 184,309 | 210,250 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 119,571 | 100,870 |
| リース資産 | 424,942 | 445,430 |
| 減価償却累計額 | 181,648 | 223,774 |
| リース資産(純額) | 243,294 | 221,656 |
| 建設仮勘定 | - | 12,954 |
| 有形固定資産合計 | 380,942 | 353,351 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 180,428 | 143,988 |
| ソフトウェア仮勘定 | 174,839 | 260,338 |
| リース資産 | 189,871 | 253,029 |
| 無形固定資産合計 | 545,138 | 657,355 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 20,400 |
| 出資金 | 500 | 500 |
| 長期前払費用 | 27,061 | 32,718 |
| 繰延税金資産 | 27,270 | 20,361 |
| 敷金及び保証金 | 70,514 | 69,876 |
| 投資その他の資産合計 | 125,346 | 143,855 |
| 固定資産合計 | 1,051,427 | 1,154,562 |
| 資産合計 | 2,558,825 | 2,460,807 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 181,807 | 172,313 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,026 | 89,244 |
| リース債務 | 151,644 | 169,241 |
| 未払金 | 180,644 | 50,102 |
| 未払費用 | 39,781 | 39,865 |
| 未払法人税等 | 36,045 | 14,030 |
| 未払消費税等 | 18,519 | 55,606 |
| 預り金 | 40,202 | 29,997 |
| 前受収益 | 369,293 | 323,668 |
| その他 | 4,361 | 4,863 |
| 流動負債合計 | 1,108,326 | 948,935 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 205,994 | 167,904 |
| リース債務 | 338,741 | 359,515 |
| 退職給付引当金 | 29,353 | 34,711 |
| 長期末払金 | 1,075 | 1,075 |
| 長期前受収益 | 51,365 | 75,900 |
| その他 | 4,980 | 4,980 |
| 固定負債合計 | 631,508 | 644,088 |
| 負債合計 | 1,739,835 | 1,593,023 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 282,893 | 283,445 |
| 資本剰余金 | 182,893 | 183,445 |
| 利益剰余金 | 353,596 | 401,285 |
| 自己株式 | 391 | 391 |
| 株主資本合計 | 818,990 | 867,783 |
| 純資産合計 | 818,990 | 867,783 |
| 負債純資産合計 | 2,558,825 | 2,460,807 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,707,500 | 1,990,167 |
| 売上原価 | 1,385,228 | 1,482,077 |
| 売上総利益 | 322,271 | 508,090 |
| 販売費及び一般管理費 | 368,574 | 435,283 |
| 営業利益又は営業損失() | 46,303 | 72,806 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 24 |
| その他 | 0 | 44 |
| 営業外収益合計 | 14 | 68 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,535 | 11,580 |
| 為替差損 | 2,531 | 3,132 |
| 株式公開費用 | 22,116 | - |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 36,183 | 14,713 |
| 経常利益又は経常損失() | 82,472 | 58,162 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 82,472 | 58,162 |
| 法人税等 | 20,329 | 10,472 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 62,142 | 47,689 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 82,472 | 58,162 |
| 減価償却費 | 148,038 | 153,061 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 89 | 215 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 523 | 5,358 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 24 |
| 支払利息 | 11,535 | 11,580 |
| 為替差損益(は益) | 138 | 813 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 14,989 | 33,638 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,199 | 1,769 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,936 | 9,493 |
| その他 | 107,678 | 13,754 |
| 小計 | 11,812 | 266,778 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 24 |
| 利息の支払額 | 12,027 | 12,489 |
| 法人税等の支払額 | 1,581 | 17,067 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,407 | 237,245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 20,400 |
| 固定資産の取得による支出 | 153,582 | 269,083 |
| その他 | 6,199 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 159,781 | 289,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 73,346 | 9,072 |
| 長期借入金の返済による支出 | 47,761 | 43,943 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 82,580 | 81,829 |
| 株式の発行による収入 | 343,963 | - |
| ストックオプションの行使による収入 | 14,936 | 1,104 |
| 自己株式の取得による支出 | 279 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 301,623 | 115,597 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 232 | 661 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 116,201 | 167,112 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 306,309 | 706,838 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 422,511 | 539,726 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形割引高 | 50,060千円 | 33,901千円 |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日) |
|------------|--|--|
| 給与手当 | 144,299千円 | 173,267千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 250 | 574 |
| 貸倒引当金繰入額 | 89 | 215 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 422,511千円 | 539,726千円 |
| 現金及び現金同等物 | 422,511 | 539,726 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。2018年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行400,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

また、2018年10月24日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行105,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,225千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により18,670株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,468千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において、資本金は281,693千円、資本剰余金は181,693千円となっております。

当第2四半期累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 16円74銭 | 11円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 62,142 | 47,689 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 62,142 | 47,689 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,712,530 | 3,982,863 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 11円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 63,307 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要 | - | - |

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ブロードバンドセキュリティ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドセキュリティの2019年7月1日から2020年6月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドセキュリティの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。